

○入札説明書（電子調達）

茨城県が実施する下記件名の入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義があるときは、下記3に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和8年9月25日（金）

2 入札に付する事項

(1) 案件番号

0840032400018

(2) 購入物件及び数量

別添仕様書のとおり

(3) 購入物品の特質等

購入物品の性能等に関し、仕様書で指定する特質等を有すること。

(4) 納入期限

令和9年3月19日（金）

(5) 納入場所

茨城県鹿嶋市大字沼尾1195番地

茨城県立鹿島特別支援学校C棟1階 窯業室

(6) この調達は、参加資格、入札書の提出などについて、原則として電子調達システムにより行う案件である。

3 担当公所

〒314-0041

茨城県鹿嶋市大字沼尾1195番地

茨城県立神栖特別支援学校 担当 福田

電 話 0299-82-7700

FAX 0299-84-1576

Mail: fukuda.kazuya@mail.ibk.ed.jp

4 入札参加資格

(1) 政令第167条の4第1項の規定に該当していない者であること。

(2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 調達物品の規格（仕様）に要求する事項を確実に履行できることを証明したものであること。

（履行証明書）

(5) 購入物件に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(7) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

(8) 茨城県内に本店又は茨城県との入札・契約等を委任した支店等を有すること。

5 入札等の手続き

この案件の入札に参加を希望する者のうち、資料の提出、入札及び届出を電子調達システムにより行おうとするものは、この案件の競争参加資格確認申請の受付期間の末日までに電子証明書（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第13条第1項に定めるものをいう。）を取得し、かつ茨城県電子調達システムを利用するために必要な登録を完了していなければならない。

電子入札システム URL 【 <https://ebid2.cals-ibaraki.lg.jp/CALS/Accepter/index.jsp> 】

資料、入札書等の提出された時点は、3の担当公所において使用する電子計算機に備えられたファイルに所定の情報が記録された時点とする。

なお、電子調達システムによりがたい場合には、3の担当公所に紙入札方式参加承認願を提出することによりその承認を得て、書面により資料の提出や入札等を行うことができる。この場合における書面は、紙媒体に限るものとする。

6 現地確認及び入札説明書等に関する質問

(1) この入札に参考しようとする者(以下「参加者」という。)は、以下の期間に必要な応じて納品場所等の現地確認を行うこと。また、入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり電子調達システムにより質問すること。

ア 現地確認期間

公告の日から令和8年10月2日（金）午後3時まで。

イ 質問受付期間

公告の日から令和8年10月2日（金）午後3時まで。

なお、これ以降に到達したものについては、回答しないので留意すること。

ウ 質問受付先

3の担当公所に同じ。

エ 方法

質問は電子調達システムの質問・回答機能により提出すること。ただし、紙入札により参加の場合は、ファクシミリによる質問も認める。

(2) 質問に対する回答日時及び方法は、次のとおりとする。

ア 日時

令和8年10月5日（月）午後5時まで

イ 方法

電子調達システムの質問・回答機能により回答する。ただし、紙入札により参加の場合は、ファクシミリにより回答する。

7 入札参加資格等の確認

参加者は、次のとおり電子調達システムを使用して電磁的記録をファイルに記録する方法、郵便又は持参により、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）に4の(4)から(7)に係る証明書を添付して提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和8年10月9日（金）午後3時まで。なお、郵便の場合は、提出期限までに必着のこと。

(2) 提出方法

ア 電子調達システムを使用して電磁的記録をファイルに記録する方法で参加する場合、発注図書欄に掲示した入札参加登録シート（テキストファイル）を電子調達システムにより提出し、確認申請書ほか必要な添付資料を郵送（書留郵便に限る。）、持参又は電子メールの添付ファイルにより提出すること。

イ 紙入札により参加する場合は、郵送（書留郵便に限る。）又は持参により提出すること。

(3) 提出先

3の担当公所に同じ。

(4) 入札参加資格確認結果通知

入札参加資格の合格・不合格について審査し、令和8年10月13日（火）午後5時までに、証明書等審査結果通知書を発行する。

なお、参加資格が「不合格」の場合は、その理由を付する。

8 確認申請書の必要事項

確認申請書は次の内容を含むものとする。

- (1) 入札物品の仕様書
- (2) 調達物品の規格（仕様）に要求する事項を確実に履行できることを証明する書類（履行証明書）
- (3) 購入物件に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明する書類（アフターサービス・メンテナンス体制証明書）
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと、及び茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないことを証する書類（誓約書）
- (5) その他業務を履行する上で必要な事項

9 開札日時及び場所

- (1) 日時 令和8年10月19日（月） 午前11時から
- (2) 場所 茨城県立鹿島特別支援学校内 神栖特別支援学校開校準備室
電子調達のため、入札参加者の立会いは要しない。
（ただし、入札参加者が立会いを希望する場合は、立会いすることができる。）

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号。以下「財務規則」という。）第143条第2項各号いずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第138条第2項各号いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除する。

11 入札の方法

(1) 入札書の提出方法

茨城県電子調達運用基準に基づき、茨城県電子調達システムを使用して、入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を、電子計算機に備えられたファイルに記録する方法により行う。

また、紙入札による場合は、入札書に必要事項を記入のうえ封書にて、3の担当公所に提出すること。

なお、封書は封かんし、表に入札に係る案件番号及び調達案件名、開札日、入札参加者の商号又は名称を表記し、更に「入札書在中」と朱書きものとする。

郵送の場合は書留郵便（簡易書留も可）とすること。

落札決定に当たっては、予定価格に110分の100を乗じて得た価格の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、**見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（整数）**を記載すること。

(2) 入札書の提出期限

システムによる提出の場合は、競争入札参加資格の確認を得た日から令和8年10月19日（月）午前10時までにシステムのファイルへの記録すること。

なお、郵便又は持参の場合は、上記日時までに3の担当公所に必着のこと。

12 入札の無効

次のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

- (1) 入札について談合その他不正行為があったと認められるとき
- (2) 入札参加資格がない者がした入札
- (3) 入札書に記載すべき事項の記録がない電磁的記録又は記録した事項が明らかでない電磁的記録による入札
- (4) 所定の入札保証金を納付しない者又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札（免除された者は除く。）
- (5) 電報、電話及びファクシミリによる入札
- (6) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (7) 電子証明書を不正に使用した入札
- (8) 指定の日時までに電子入札システムのファイルに記録されなかった入札
- (9) 紙入札において、記名を欠くとき
- (10) 紙入札において、誤字又は脱字等により意思表示が不明確である入札を行ったとき
- (11) 紙入札において、首標金額を訂正した入札を行ったとき
- (12) 紙入札において、同一の入札に2通以上の入札を行ったとき
- (13) 一般競争入札参加資格等確認通知書により入札参加資格があると認められた者であっても資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けた者のした入札は、無効とする。
- (14) その他この公告に示す条件に反した者がした入札

13 落札者の決定方法等

- (1) 財務規則第146条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに電子調達システムによる電子くじにより落札者を決定するものとする。
- (2) 落札者がいない場合は、再度入札を行うこととし、日程等については別に通知する。

14 入札の辞退

参加者が入札を辞退する場合は、電子調達システムにより必ず辞退処理を行うこと。

ただし、紙入札により参加した者が入札を辞退する場合は、3の担当公所へ郵便又は持参により開札日時までに到着するよう辞退届を提出するものとする。

15 再度入札等

- (1) 再度入札は1回とする。
- (2) 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。
- (3) 再度入札を行っても落札者がいないときは、その入札における最低価格を入札した者に見積書の提出を求め、随意契約に移行する場合がある。

16 契約書作成の要否

- (1) 契約の相手方が決定したときは、当該決定の通知が相手方に到達した日から5日以内に契約の締結に応じるものとする。
- (2) 契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。
- (3) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

17 契約条項及び支払条件

別紙「契約書（案）」のとおり。

18 その他

- (1) 入札・開札を延期する場合は、電話、ファクシミリ等により必要な事項を連絡するものとする。
- (2) 参加者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用は、すべて参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (3) 納入期限を厳守すること。
- (4) 入札参加に際しては、受注者の事由により契約後に納入期限の変更が生じることのないよう、作業工程、在庫等の状況を十分に検討すること。
- (5) 受注者の事由により納入期限内の履行が見込めないときは、契約を解除することがある。